

貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

株式会社ノバック

(単位:円)

資 産 の 部		負債純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	51,333,563	支払手形	16,529,287
受取手形	467,000	工事未払金	154,917,216
完成工事未収入金	195,335,010	買掛金	
売掛金		短期借入金	
未成工事支出金	7,101,922	未払金	10,882,251
材料貯蔵品		未払費用	
前払費用		未払法人税等	1,405,600
繰延税金資産	2,007,996	未払消費税	1,366,000
未収入金		繰延税金負債	
立替金		未成工事受入金	2,393,905
仮払金	262,262	預り金	2,134,809
仮払消費税		役員賞与引当金	
短期債権貸倒引当金	-1,118,682	仮受消費税	0
流動資産合計	255,389,071	流動負債合計	189,629,068
II 固定資産		II 固定負債	
1.有形固定資産	49,418,328	長期借入金	
建物	35,877,898	繰延税金負債	
減価償却累計額	-26,731,846	退職給付引当金	
機械装置	4,686,000		
減価償却累計額	-4,685,984	固定負債合計	
車両運搬具			
減価償却累計額		負債合計	189,629,068
工具器具		I 株主資本	
減価償却累計額		1. 資本金	30,000,000
備品		2. 資本剰余金	
減価償却累計額		資本準備金	
土地	40,272,260	資本剰余金合計	
建設仮勘定		3. 利益剰余金	
2.無形固定資産	170,568	利益準備金	
電話加入権	170,568	その他利益剰余金	
3.投資その他の資産	249,000	別途積立金	
投資有価証券		繰越利益剰余金	85,597,899
関係会社株式		利益剰余金合計	85,597,899
出資金		株主資本合計	115,597,899
長期前払費用		II 評価・換算差額等	
繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	
長期保証金	249,000	評価・換算差額等合計	
固定資産合計	49,837,896	純資産合計	115,597,899
資産合計	305,226,967	負債純資産合計	305,226,967

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社等の株式 該当なし
- ②その他有価証券 該当なし
時価のあるもの

時価のないもの

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①未成工事支出金 個別法による原価法によっております。
- ②材料貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- ②無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 該当なし

5. 完成工事高の計上基準

1000万円以上の請負工事においては進行基準により計上しております。小口請負工事については工事完成基準によることとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書

1. 当事業年度末日における発行済株式数

普通株式 600株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

当事業年度は配当を行っておりません。

3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当

該当なし

その他の注記

当期純利益

6,912,163円